

平成30年度 大東市の財務状況【参考】

都道府県名	団体名
大阪府	大東市

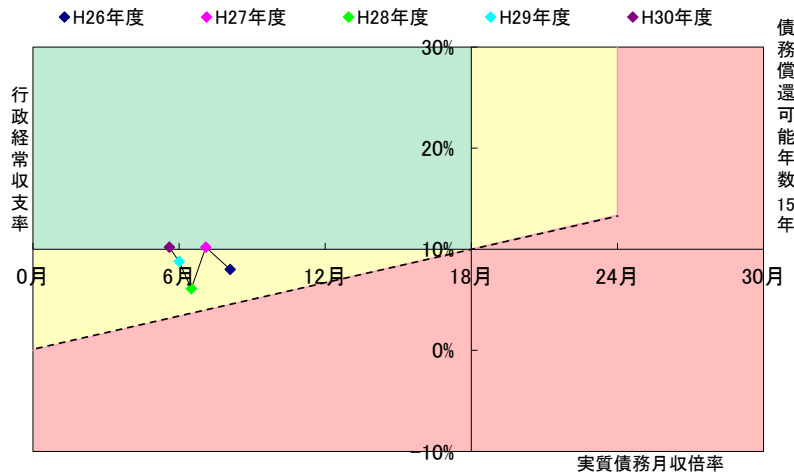
財政力指数	0.76	標準財政規模(百万円)	24,038
H31.1.1人口(人)	120,759	平成30年度職員数(人)	531
面積(Km ²)	18.27	人口千人当たり職員数(人)	4.4

<人口構成の推移>

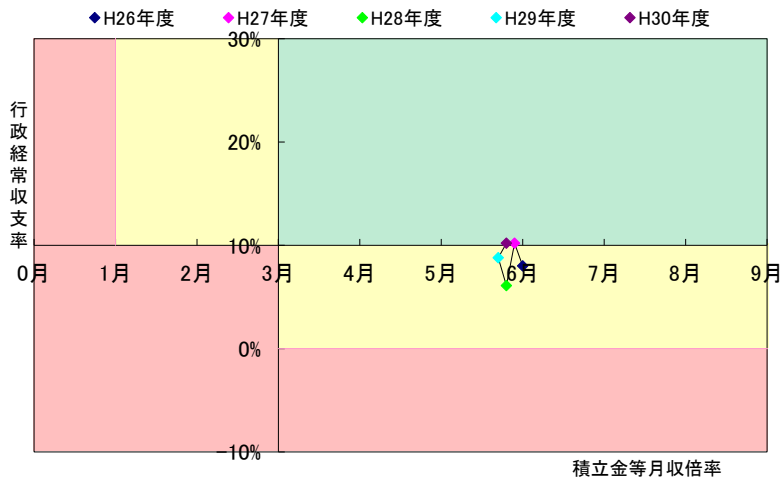
(単位:千人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	126.5	19.2	15.2%	86.6	68.5%	20.4	16.2%	0.2	0.3%	20.3	34.0%	37.8	63.4%
H22年国調	127.5	18.1	14.3%	82.1	64.8%	26.4	20.9%	0.1	0.2%	16.9	32.3%	35.2	67.5%
H27年国調	123.2	15.6	12.9%	74.6	61.5%	31.1	25.6%	0.1	0.2%	15.4	31.2%	33.8	68.6%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	大阪府平均		12.5%		61.3%		26.1%		0.6%		24.3%		75.1%

【債務償還能力】



【資金繰り状況】



◆財務指標の経年推移

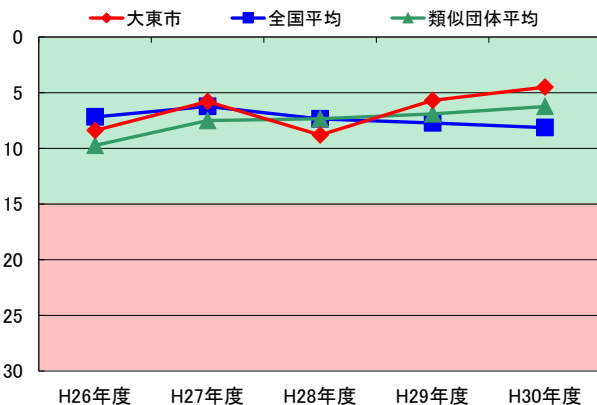
<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅲ-2

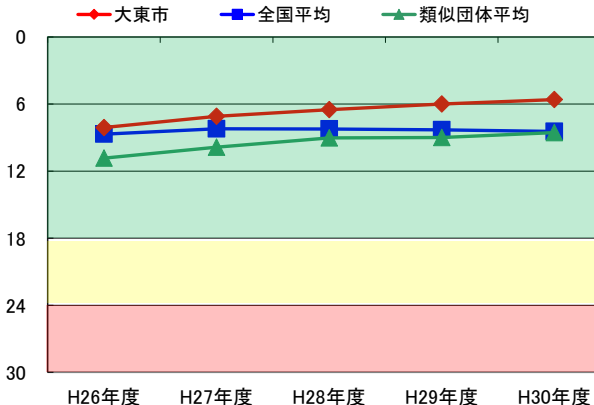
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 大阪府 平均値
債務償還可能年数	8.4年	5.8年	8.8年	5.7年	4.5年	6.2年	8.1年	14.1年
実質債務月収倍率	8.1月	7.1月	6.5月	6.0月	5.6月	8.6月	8.5月	9.4月
積立金等月収倍率	6.0月	5.9月	5.8月	5.7月	5.8月	5.3月	7.5月	4.1月
行政経常収支率	8.0%	10.2%	6.1%	8.8%	10.2%	13.3%	10.9%	5.8%

※平均値は、いずれもH30年度

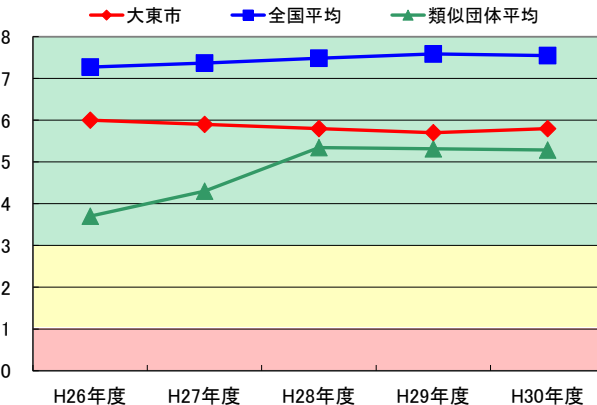
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



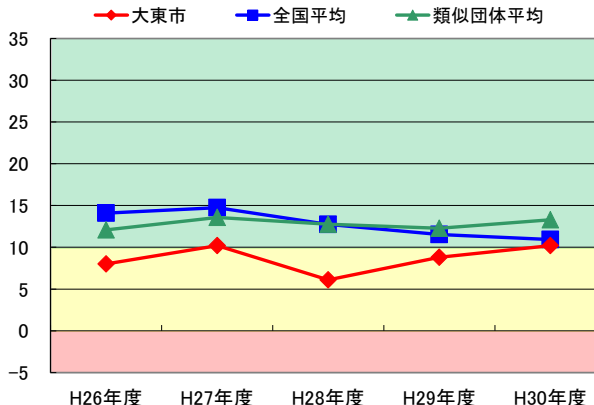
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



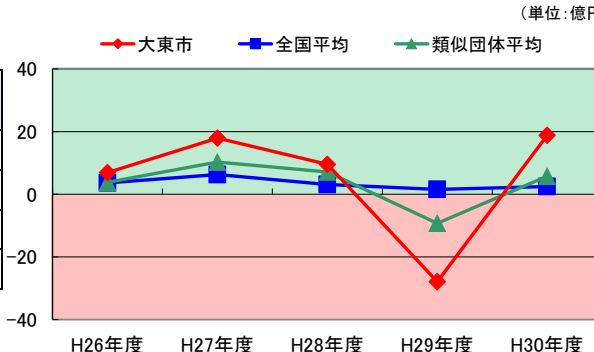
行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



<参考指標>

健全化判断比率	大東市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.15%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.15%	30.00%
実質公債費比率	4.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

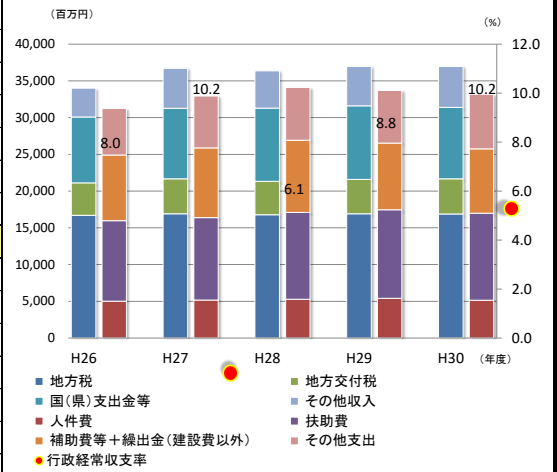
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、H26年度は「都市Ⅲ-1」、H27年度からH30年度は「都市Ⅲ-2」の平均値である。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

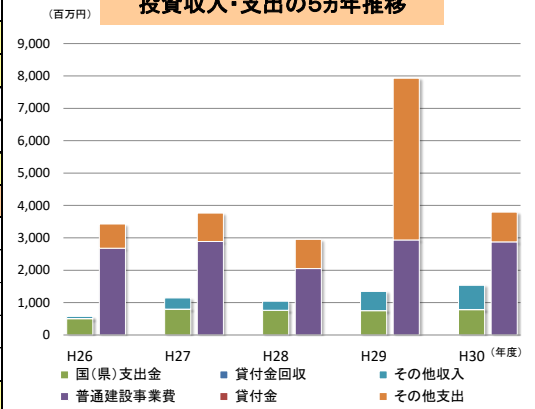
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	類似団体平均値 (H30年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	16,704	16,902	16,790	16,911	16,889	45.7%	20,769	49.7%
地方譲与税・交付金	2,122	3,159	2,708	2,826	2,736	7.4%	3,312	7.9%
地方交付税	4,427	4,778	4,549	4,684	4,785	12.9%	6,345	15.2%
国(県)支出金等	8,947	9,577	9,963	10,022	9,717	26.3%	8,438	20.2%
分担金及び負担金・寄附金	386	819	651	817	1,154	3.1%	736	1.8%
使用料・手数料	810	804	786	779	758	2.1%	1,001	2.4%
事業等収入	604	660	905	920	924	2.5%	1,203	2.9%
行政経常収入	34,000	36,698	36,350	36,960	36,964	100.0%	41,803	100.0%
人件費	5,011	5,188	5,291	5,422	5,154	13.9%	7,330	17.5%
物件費	5,760	6,496	6,620	6,701	6,932	18.8%	7,331	17.5%
維持補修費	105	122	178	137	190	0.5%	548	1.3%
扶助費	10,957	11,208	11,815	12,034	11,849	32.1%	10,413	24.9%
補助費等	3,179	4,974	5,250	4,692	4,646	12.6%	5,079	12.2%
繰出金(建設費以外)	5,759	4,514	4,567	4,379	4,089	11.1%	4,997	12.0%
支払利息 (うち一時借入金利息)	477 (5)	442 (4)	389 (1)	338 (1)	303 (1)	0.8%	298 (0)	0.7%
行政経常支出	31,249	32,944	34,110	33,703	33,165	89.8%	35,995	86.1%
行政経常収支	2,751	3,754	2,240	3,257	3,799	10.2%	5,808	13.9%
特別収入	326	228	233	200	145		905	
特別支出	-	-	-	-	101		616	
行政収支(A)	3,077	3,982	2,473	3,456	3,843		6,097	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	504	798	759	752	784	51.2%	2,671	41.2%
分担金及び負担金・寄附金	3	170	114	30	0	0.0%	123	1.9%
財産売却収入	47	51	15	127	19	1.2%	256	4.0%
貸付金回収	3	3	2	2	2	0.1%	644	9.9%
基金取崩	17	123	155	432	727	47.5%	2,795	43.1%
投資収入	574	1,144	1,046	1,343	1,532	100.0%	6,490	100.0%
普通建設事業費	2,682	2,889	2,050	2,934	2,875	187.6%	7,205	111.0%
繰出金(建設費)	15	0	0	0	0	0.0%	1,093	16.8%
投資及び出資金	-	296	274	644	555	36.2%	274	4.2%
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	683	10.5%
基金積立	733	583	629	4,349	365	23.8%	3,051	47.0%
投資支出	3,430	3,768	2,953	7,927	3,795	247.7%	12,307	189.6%
投資収支	▲2,855	▲2,624	▲1,907	▲6,584	▲2,263	▲147.7%	▲5,817	▲89.6%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	3,246 (2,050)	2,341 (1,100)	1,998 (1,164)	2,518 (1,534)	2,429 (1,593)	100.0%	3,879 (1,424)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	3,246	2,341	1,998	2,518	2,429	100.0%	3,879	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	3,310 (1,199)	3,243 (1,109)	3,480 (1,413)	3,162 (1,352)	3,481 (1,595)	143.3%	4,264 (1,529)	109.9%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	3,310	3,243	3,480	3,162	3,481	143.3%	4,264	109.9%
財務収支	▲64	▲902	▲1,483	▲644	▲1,052	▲43.3%	▲384	▲9.9%
収支合計	158	456	▲916	▲3,771	529		▲104	
償還後行政収支(A-B)	▲233	739	▲1,007	295	363		1,834	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	23,193 (39,521)	21,921 (38,619)	19,935 (37,136)	18,726 (36,493)	17,459 (35,441)		25,018 (44,786)	
積立金等残高	17,221	18,133	17,668	17,814	17,982		20,894	

(百万円)

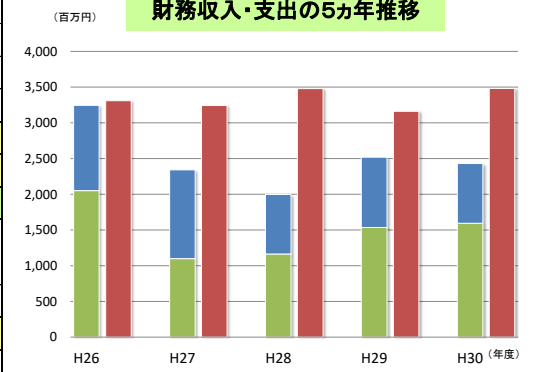
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



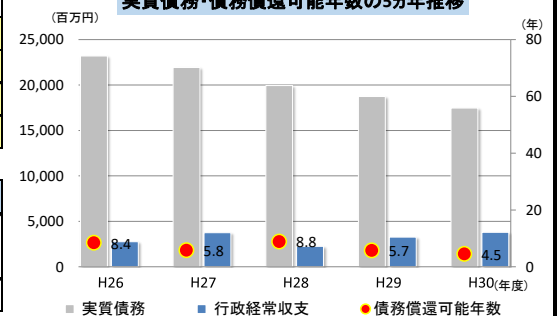
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※臨時財政対策債について、「臨財債」としている。